



# ARIMASS Letter

[Association for Risk Management System Studies]

危機管理システム研究学会 2008年3月  
第32号

## インタラクティブにコミュニケーションすること

吉川肇子(慶應義塾大学商学部准教授)

私の研究テーマの1つであるリスク・コミュニケーションは、1980年代初めから使われるようになった比較的歴史の新しい言葉である。「リスク」も「コミュニケーション」も日本語にない言葉であるから、「リスク・コミュニケーション」とはどういうものか、理解してもらうことがなかなか難しいと感じている。私は、1989年の米国研究評議会(National Research Council)の定義を使っているが、この定義の主要部分「an interactive process of exchange of information and opinion among individuals, groups, and institutions」を「個人、集団、機関間での情報や意見のやりとりの相互作用的过程」と訳している。

最近、この訳に関して「情報や意見のやりとりの相互作用的过程」というのは冗長ではないか、という指摘を受けた。「情報や意見の交換過程」あるいは「情報や意見のやりとり」でいいのではないか、というのである。この指摘で初めて気がついたことは、リスク・コミュニケーションの「相互作用」な性質が見落とされているのではないかということである。もとの定義では、リスク・コミュニケーションは、リスクについての情報や意見が単に交換されるだけではなく、それが「相互作用的に」行われる、とっている。

リスク・コミュニケーションという言葉は、最近日本でもよく使われるようになった。しかし、残念ながら、緊急時の記者会見の開き方やマス・メディアの対応の仕方という非常に短期の戦術的なものと誤解されていることがある。また、リスクについての科学的な情報を一方的に提供することが、リスク・コミュニケーションであると考えられている場合もある。「意見や情報の交換」というのは、これらの誤解からすれば一歩進んでいるが、情報交換だけでは相互作用とはいえない。関係者同士が相互に働きかけあい、影響を及ぼしあうことがなければ、相互作用的と言うことはできない。さらに言えば、コミュニケーションというものは、本来相互作用的なものであるはずだ。

単なる情報提供や意見交換にとどまることなく、相互作用的な、真の意味でのリスク・コミュニケーションがどのようにすれば実現するのか、改めて考えてみる必要があると考えている。

| 目                      | 次  |
|------------------------|----|
| インタラクティブにコミュニケーションすること | 1  |
| 第8回年次大会開催予告            | 2  |
| 分科会報告                  | 2  |
| 研究への思い                 | 8  |
| 事務局からのお知らせ             | 10 |

## 第 8 回年次大会開催予告

危機管理システム研究学会会長 太田 三郎  
第 8 回年次大会実行委員長 村山 武彦

危機管理システム研究学会第 8 回年次大会は 2008 年 7 月 5 日（土）に早稲田大学大久保キャンパスにおいて開催することに決定いたしました。

統一論題は「グローバル化時代のリスクマネジメント」となります。大会のプログラム等については次回の会報 33 号（2008 年 6 月発行予定）に掲載いたします。昨年に引き続き本年度もパネルディスカッションを予定しています。会員の皆様の積極的な参加、熱心な討議を心よりお待ちしております。皆様ご予定を調整されご出席をお願い致します。

### 第 8 回年次大会 研究報告 開催要領

開催日時:2008 年 7 月 5 日（土曜日）10 時から 17 時（発表会終了後懇親会）

統一論題：グローバル化時代のリスクマネジメント

開催場所：早稲田大学大久保キャンパス（新宿区大久保 3-4-1）

東京メトロ西早稲田駅（新線、2008 年 6 月開業予定）徒歩 0 分

JR 高田馬場駅徒歩 15 分

## 分 科 会 報 告

### **【RMS（リスクマネジメントシステム）研究分科会】**

主査：指田 朝久（東京海上日動リスクコンサルティング）

リスクマネジメントシステム研究分科会は3つのワーキンググループで活動しており、今年度の活動もまとめの時期に来ております。規格比較WGは1月23日に活動し、イギリスの規格BS31100を分析しています。次回の活動は3月5日水曜日、次次回は4月23日水曜日に行います。この2回で今年度の研究成果をまとめていきます。COSOERMWGは1月15日に活動いたしました。モデル企業を想定してERMのどのような活動が想定されるかについて研究をしています。次回は2月26日火曜日、次次回は4月8日火曜日にWGを開催し報告書をまとめていきます。最後に、しばらく休止していました事例研究WGですが、再開のためのキックオフミーティングを2月5日火曜日に再開いたしました。その結果、今後の活動方針として、①マネジメントリスク・企業経営リスクに着目した事例研究を行うこと、②事件事故に遭遇した企業の事故報告書の読み込みと他学会、先進企業、事故報告作成者など他の視点からの講話を聞く会合の組み合わせによりWGを運営することになりました。また、座長は内田知男さんが就任いたします。次回は4月17日または5月8日を候補日とします。

## 【リスク事例サロン分科会】

### 第 32 回リスク事例サロン分科会開催報告

主査 島田 公一（あいおい基礎研究所）

「リスク事例サロン分科会」はマスコミ等で取り上げられた事件や危機事例を題材に、会員間で自由に危機管理・リスクマネジメントの観点から情報交換や意見交流を行うことを目的としています。

本分科会は開催の都度参加者を募り、サロンと言う名前のおり飲食しながらテーマに関連して自由に意見交換を行う会費制の分科会です。今回は、第 32 回分科会の報告をいたします。

#### 1. テーマ

大規模地震とリスクマネジメント

#### 2. 報告者

仲間 妙子 氏（千葉商科大学経済研究所客員研究員）

#### 3. 参加者（19 名）

有賀、梅山、木島、北澤、木越、木舟、久保、小島（修）、斎藤（淳）、佐藤、島田、田和、仲間、中村（昌）、本田、能崎、山本、龍崎、阿部（事務局） ※50 音順・敬称略

#### 4. 開催日時・場所

2007 年 9 月 12 日（水）午後 6：30～8：30、於 東洋経済新報社 9 階会議室

#### 5. 報告内容骨子

7 月 16 日に発生した中越沖地震の被災地を直近 9 月の初めに現地調査をされた報告者の仲間氏より、以下の報告がありました。報告の骨子は次の通りです。

##### ○今回の地震の特徴（中越地震との比較）

余震が少ない、被害が大きい、集計データが揃っている。

##### ○各地域の特徴

長岡市：

目に付く被害はない。家屋の被害はあるが、個々に対応できる程度。余震がない分、住民にも余裕があった。

柏崎市：現在に至っても災害の真っ只中にあると感じる。

マスコミの注目は原発やリケンに向いている。ただし家屋の被害も多くブルーシートによる養生が今なお目立っている。被害が狭い地域に集中しているのが今回の地震の特徴。今までに確認されていない断層の変動が大きな被害をもたらした。前回山側が被害に遭い、今回海側が被害にあった。今回の地域は雪が少ないため豪雪地帯（長岡）より柱が細い、古い建物が多いため、被害が大きくなったといえる。特に、山間地の奥の地域が現在でも手付かずの状態であることが目についた。

柏崎原発

建物のひび割れ 426 件もあるので、内部に被害がないとする発表に信憑性があるか疑問。地震発生時には、通常ではありえない手動での作業が行われており、極めて緊急的な状況にあったと思われる。原発施設は通常の建物の 1.5 倍の加速度で設計されていたが、震災時にはそれを超える加速度（阪神大震災以上）が原発付近で観測されている。異常な状況であったことが想像できる。

##### ○復興対策

復興が遅れている。土木工事も進み方がおそいように感じられた。家屋の被害者は仮設住宅へ移住した。

#### ○避難所生活

エコノミークラス症候群対策から早めの健康相談が実施された。新潟の方へ取材しても文句を言う方は少なかった（忍耐強さを感じた）。「柏崎原発は東京のための施設、でも被害は自分たち」という不満の声がままあった。商店街もビニール養生がされたままの状態。自分の家屋の損害を自分で上手に修理して居住している人が多かった（豪雪被害対応の知恵が生かされているのか?）。騒音が多い状況で硬い板の間での生活にすることに起因するストレスに対する対策を考える必要がある。

#### ○風評被害

柏崎原発に起因する風評被害を危惧していた（役所の職員）。

#### ○役所の対応

職員の対応は震災にもかかわらず落ち着いていた。地震保険の加入率が増えたこともあり、罹災証明の受け取りが増えた。情報（生活情報、健康管理情報）公開は前回よりも迅速に行われた。

#### ○家屋の復旧

自分でできる範囲の対応をしている。（手作業でできる簡易な対応でしか行っていない家屋も数多くあった。）

#### ○R社について

R社は自動車ピストンリングの製造業者で、品質レベルが高い製品であるため数多くの自動車メーカーが発注している。

今回の震災では本社だけではなく隣接している子会社も同時に被害をうけた。実際のところ本社が復興しても、関連子会社が復興しないと自動車メーカーの生産は回復できなかった。

#### ○その他

耐震：前回の教訓は生かされていなかった。

保険：加入者が増加したため罹災証明の申請者が前回より多かった。

新しい震災関連死：労災の問題 粉塵爆発による死亡 1名

二次的な事故による労災死亡（復興作業中の建設労働者の事故）27名

### 5. 自由意見・情報交流内容

#### ○住宅被害の復旧が遅れている理由は？

○役所に罹災証明を取りに来ていない。保険などのケアができないみたいである。自分たちで治してしまっているのでは（その辺にある材料をつかっているのか?）。被災について、申請者には対応しているが、申請しようとする住民に対する能動的な対応は行っていない。耐震補強については地区協議会、コミュニティの会合では住民へその重要性を喚起しているが受け止めが薄い。前回の震災で様々なソース（調査に訪れた研究者など）から耐震に関する情報を得ているので今更の感が住民にあるのでは？

#### ○原発からの情報公開は？

○原発の復旧作業などは秘密裏に対応が行われていると感じた。原発の事故発生については、緊急警報のシステムはある。マスコミもパブリックの検査があれば安心というスタンスであった。

○原発から柏崎市に多額の金銭が落ちているのでおっとりしている。情報開示が十分でない一因として情報が東京（東電本社）から発信されていることが挙げられる。住宅に関して言えば、建物自体は豪雪地域でそもそも強固に設計されている。しかし今回の震災は建物だけではなく、地盤の被害が発生し

- ているので家屋だけの修復では解決しない。
- 高齢者が多いため、修復のためにローンよりもできる範囲で修復する方法を選択しているケースが多いと感じた。
  - 昭和 39 年地震を経験した。地域性として、お上に迷惑をかけてはならないというスタンス。豪雪で雪下ろしのリスクを常に受けていることがプラスに作用している。
  - 避難所では阪神大震災と比較してクレームが少ない。本家がガマンしているので分家はガマンしなくてはならないという雰囲気。辛抱強い県民性。首都直下地震も何時起きても不思議ではない。震源が東京湾北部であれば、建物倒壊。火災、液状化、震源が立川断層であれば、がけ崩れ、道路分断（物資輸送の妨げ）、帰宅困難者（徒歩は最大 5 駅まで）、ショックによる低体温現象（厚手の上着を準備する）。
  - 緊急物資としてはチョコよりも羊羹の方が良い（まめの糖分補給）、米国では子供に頭を守ることを第一に教える（「ダック」と呼ぶ）。
  - トリアージタック（黒）：頭が保持されていなければ黒が張られる可能性大。サバイバル精神の強さがショック症状を防ぐ効果がある。災害は生々しく、マスコミ報道以上のものがある。今回は高血糖・高血圧の薬剤が不足した（常備薬のそなえ、3 ヶ月分必要）。焼死体の固体区分方法：600 度では DNA が破壊、BUT1000 度で再度 DNA が浮き出るので区別ができる。仰向けの状態では力が発揮できない（うつぶせの状態のほうが力が発揮できる。）。ガラス壁はガラス自体の耐震性よりもコーキング剤の耐震性のほうがもろい（ガラスが一枚ごと落ちてくる危険がある）。
  - 従来から地震によって倒れた墓石の方向から地震の強度、状態を調査している。
  - 深さと距離で P 波が伝達する時間が異なる。震源が浅く、直下型ではダイレクトに大きなゆれが着てしまう。
  - ゆれが激しいと感覚がなくなり、時間が長く感じられる。数秒間でも何かができる可能性があると感じる。S 波が発生している時間帯に人が行動しようとするため、怪我をすることが多い（いつ逃げるかという選択が重要）。とっさの対応なので「刷り込み」での対応取得しかない。（繰り返しの訓練と練習）
  - IAEA の発表後にマスコミの取り上げが少なくなったが・・・
  - マスコミの対応が風評被害に大きく影響すると感じた。リスクコミュニケーションの重要性を再認識した。
  - 原発付近の断層の存在は既知か？
  - 不知であったと思われる。
  - 誘致が先で、調査が跡付けになったということはないか。
  - 当時からプロジェクトチームが手がけているので専門家は参加している。
  - 日本の原発の耐震性は世界的に見ても高い水準にある。
  - 被爆国でもあり政府も原発に対してはシビアな対応をしている。
  - リケンの問題が発生して生産ストップのリスクが顕在化してもメーカーは在庫は持たない。
  - リケンが工場分散をするとの見解を表明している。：過度のリスク集中に対する反省は行われた。
  - 分散しても物流がストップすればリスク分散にならない。
  - 事故発生場合、協会会社と精度を維持しながら供給を維持する。（一時的にコスト増になる。）
  - 消防が原発に対する消化活動をしなかったのは、すでに消防車が他の現場に出動していたから。

- 自家消化設備は存在しない？
- 火災は頻度が低く想定していないのではないか。

**メールアドレス登録・変更通知のお願い**

本分科会の開催は開催の都度学会のホームページおよび電子メールでご案内しますので、メールアドレス未登録の方または登録済メールアドレスに変更がある方は学会事務局までご連絡ください。

**【MRM（メディカルリスクマネジメント）分科会】**

主査：大川 淳（東京医科歯科大学）

日時： 2008年2月27日 午後6時40分から8時45分

場所： 順天堂大学本郷キャンパス 10号館1階105カンファレンスルーム

出席者： 大川、中村、牧野（日薬）、鴻野（日薬）、朝野（日薬）、板倉、大野、内田、宮崎、辻、美奈川、野村、深井（順天堂）、大村（順天堂）、室岡（順天堂）、矢野、坪内 16名

2月27日の発表者は、

1) 日本製薬株式会社 松永さん 「薬剤の安全管理 血漿分画製剤について」

2) 中村 陽子さん （医薬福祉経営学博士 湧永製薬株）

「薬の安全管理・医薬・医療安全行政の変化に関する一考察」

司会： 大川主査

講演：

1 薬剤の安全管理 血漿分画製剤について

話の内容は、日本製薬の事業の一環として取り扱っている血液製剤についての話で、そもそも血液製剤とはなにか、その歴史そして安全性の確保といった話。

2. 薬の安全管理・医薬・医療安全行政の変化に関する一考察

パワーポイントによるプレゼンテーションあり。資料配布が行われた。1970年代に多発した医薬品事故をスターティングポイントとして、医薬品の安全対策について行政サイドの法整備といった対応や、副作用事件における対応そして被害者救済のあり方を論じ、また、医療過誤に関しては都立広尾病院事件を基に医療側の隠し・ごまかし体質の問題、患者・被害者への適正な事実開示の必要性を論点とした話。

次回スケジュール：

平成20年4月23日（水曜日） 18時半 順天堂大学の予定

**【企業活性化研究分科会】**

主査：古山 徹（日経メディアマーケティング）

企業活性化研究分科会は、企業の継続性と活性化の問題について参加者全員で考えていくことを目的としています。昨年は、企業の継続性に関する先行研究を読み、議論するという形式で進めてきました。今年は、昨年行ってきた議論を踏まえて具体的な事例についての研究を中心に進めていこうと考えています。

<第6回>

1. 開催日時

2007年11月10日（土曜日） 13時30分～16時30分

2. 開催場所

専修大学神田校舎 7号館 764教室

3. 参加者（11名）

太田、山本、井端、大野、飯高、大柳、横山、星野、森井、菅原、宮川

4. テーマ

継続企業概念に関する論文の検討 No.5

5. 報告内容

(1) 蟹江彰著「コーポレート・ガバナンスとゴーイング・コンサーン問題」について

・報告者：宮川宏氏

・報告内容

2003年3月期から財務諸表監査に適用になった新監査基準で定められたゴーイング・コンサーン情報の監査について、コーポレート・ガバナンスの貢献と経営危機の予防への貢献について述べている。会計不正の発生が盛んに起こる中、財務諸表への信頼性の低下から継続企業への不安をも同時に招いている。そこでゴーイング・コンサーン（継続企業）の視点から監査とガバナンスに焦点をあて、検討している。

(2) 長吉眞一著「継続企業の前提と財務諸表監査」について

・報告者：山本洋信氏

・報告内容

本論文の要旨である継続企業の前提に関する検討が財務諸表監査においていかなる意義を有するのかを企業会計審議会の考え方とその背後にあるAICPAの思考に基づいて、継続企業の前提に関する企業会計審議会の考え方とその評価過程を概観し報告された。

(3) 商事法務著「平成18年6月総会「継続企業の前提」に関する注記の事例分析」について

・報告者：太田三郎氏

・報告内容

平成15年3月期より改定監査基準による継続企業の前提（ゴーイング・コンサーン）にかかわるルールがわが国で導入され、平成18年3月期で導入4年目を迎える。平成18年3月期に継続企業の前提に関する追記情報がつけられた会社21社について、その会社の追記内容、とくに①継続性の前提に疑義を抱かせる事象や状況はどのようなものか、②当該経営者はそうした事象や状況を解消、改善するためにどのような対策を講じたかを検討している。

<第7回>

1. 開催日時

2008年1月29日（土曜日） 13時30分～16時30分

2. 開催場所

専修大学神田校舎 7号館 771教室

3. 参加者（12名）

太田、山本、井端、大野、古山、渡邊、大柳、横山、星野、森井、菅原、宮川

#### 4. テーマ

「内部統制制度と上場企業評価」

#### 5. 報告内容

- ・ 報告者：井端和男氏
- ・ 報告内容

現在までに起きている不適切会計処理を行った会社を対象に内部統制の整備状況および上場会社の評価方法について報告された。主な見解は、次のとおりである。上場会社においても与信管理は必要であるが、監査の厳格化により与信管理が必要な上場会社を判別し、絞り込むことが可能である。判別の基準としては、自己資本比率、売上高経常利益率、総資産回転期間などの指標を用いることが提案された。ここにあげた判別基準を用いて、平成19年9月以降の倒産会社を対象とした事例分析を紹介された。

### 研究への思い

仲間 妙子

今回、学会事務局より研究と学位授与等の経緯について雑感を、ということで投稿の機会を賜りました。改めて御礼申し上げます。

私がリスクマネジメント（特に都市防災）の研究を始めて長くなりますが、学位に結びつく動機となったのが、「阪神・淡路大震災」であります。発災後に神戸の街を訪れて、人間として、建築家として、また、一研究者として大きな衝撃を受けました。特に、「形もなく潰れている建物の数々が、多くの人命を奪った」という事実は、建築家としての私の心を貫きました。こんなことがあっていいのか、これから私たちは何をしたらいいのかと苦悩の日々が始まりました。何度も何年も神戸に通い続けました。インタビュー、アンケート調査、文献調査など、神戸の街で調査を続けていくうちに、ひとつの確信を持ちました。それは、「災害時に、企業や非営利組織（以降は民間組織と称する）が持つ資源や組織力などの潜在的な救済能力が、人的被害軽減に大きく貢献すること」であります。

孤立した住民と民間組織のリレーションは、災害復旧の一つのポイントになっていて、注目すべきは“**組織を含んだ地域のコミュニティの絆**”でした。特に、緊急時に、地域の民間組織が役割分担できるパーツが多く存在したことは見逃せない事実でありました。

民間組織の救済行動の効果は、①自社の資産を保全・復旧すると共に公共の運営を主体的に支援する体制であったこと、②被災者への物資配分等の支援をして、地域社会へ持てる限りの支援を実施していたこと、③企業の本来の機能を生かし復旧事業や被災家屋の応急建設工事、宿舎提供や被災者への対応を行っていたこと、④現場で臨機応変なボトムサイドの意志決がおこなわれていたこと、⑤企業の空間、施設、人員等の資源を生かし、仮設住宅の提供、浴場の提供、炊き出しなど、積極的にボランティアへの参加を行っていたこと、⑥地域市民と企業間の連携した情報の交換体制が構築されていたことなどが、現場に顕著にあらわれていました。被災地の柔軟な救済体制は、現場の非常事態を緩和し、人的被害を長期に移行させないために大きな貢献を果たしていました。被災者に目の前の受け入れ難い現実をはやく認知させ、避難所生活から新たな現実へ踏み出していく「安堵」と「動機付け」を与えていたといえます。

災害時に緊急対応でき、地域自律の機能を持ち、非常時の物資の安定と情報の管理機能があり、関連死



のような二次的人災害を予防することが、人的被害軽減のために重要であることを本研究で改めて確認する結果となりました。地域に存在する組織の CSR 育成や、非常時における防災コミュニティの理念の共有の重要性も確認できたと思います。

長くて地道な道のりでしたが、インタビューやアンケートに応じてくださった被災者の方々に、どうしても結果として何かを還元したいと願ひ続けてきました。それともう一人、故廣井脩氏にきちんと完成した論文を献本したいというのがもう一つの思いでした。

廣井氏は当学会の会員でもあり、さまざまな形でアドバイスをいただきました。災害に対する熱い思いは、私も廣井氏も同じで、今も私の心の中で生き続けています。

マクロ視点としての「コミュニティ」と、ミクロ視点としての「民間組織」の「協働体制」の研究は、現場の貴重なデータにこそ多くの教訓を内在させていると思っています。

今回、博士学位がかなったとはいえ、まだまだ課題は多く、コスト配分としての経済合理性を見いだす事ができれば、「災害を経てもまた持続可能な防災社会」の創出がさらに可能性を増すのではないかと、災害リスクマネジメントに希望を託すものであります。

---

#### 【編集後記】

2007 年度は健康被害・災害医療の在外調査をドイツとタイで行ってきました。その際の雑感を少々述べたいと思います。ドイツでは民間ボランティアの消防団が大きな役割を持っていて、地域の災害復興のシステムになっていました。かなり本格的な訓練と知識を備えていて、我邦の消防団の比ではないような感じです。医薬品の備蓄は病院や役所では行っていません。製薬会社が備蓄庫を保有し、民間・公共の輸送経路を確保するようなシステムになってました。日本ではどのような議論がなされているのでしょうか？

またタイの津波被害では PTSD 対策に大きく貢献したのが、ボランティアグループでした。ボランティア団体は予め健康普及財団に登録をすると、一定の訓練プログラムを受けられます。実際の災害時は官庁や役所も被害の対象で、機能しなくなるおそれがあります。日頃の自治機能がどれだけ有効かがリスクマネジメントの要なんでしょうね。もっともっと地域単位のリスクマネジメント研究がなされるべきでしょう（広報編集委員 藤谷克己）

## <事務局からのお知らせ>

### 1.分科会連絡先

|                    |   |
|--------------------|---|
| 教育実践分科会            | 主査：後藤和廣、TEL. 03-3291-8921/Fax. 3291-8930<br>e-mail:gotokaz@aol.com                  |
| リスクマネジメントシステム研究分科会 | 主査：指田朝久、TEL. 03-5288-6584(直)/Fax. 03-5288-6590<br>e-mail:t.sashida@tokiorisk.co.jp  |
| リスク事例サロン分科会        | 主査：島田公一、TEL. 03-5423-1070/Fax. 03-5423-1074<br>e-mail:ko-shimada@ioi-research.co.jp |
| メディカルリスクマネジメント分科会  | 主査：大川 淳、TEL. 03-5803-4513 /FAX 03-5803-4513<br>e-mail: okawa.merd@tmd.ac.jp         |
| 企業活性化研究分科会         | 主査：古山 徹 TEL. 03-5295-6217/FAX 03-5295-6329<br>e-mail: furuyama@nikkeimm.co.jp       |

### 2. 新入会員紹介

| 区分   | 氏名     | 所属           |
|------|--------|--------------|
| 一般   | 星野 義昭  | ㈱タムラ製作所      |
| 一般   | 池田 哲夫  | 静岡県立大学       |
| 一般   | 山田 喜代信 | トッパン・フォームズ   |
| 一般   | 黒川 保美  | 専修大学         |
| 一般   | 菊原 栄三  | 千葉商科大学専門職大学院 |
| 賛助会員 | 伊藤 正次  | プロスパーク㈱      |

### 3. 年報・大会報告要旨の有償頒布のご案内

先日開催されました当学会の第7回年次大会の報告要旨と年報5号につきまして在庫が若干ございますのでご希望の方に有償で頒布いたします。ご希望の方は事務局までメールでご連絡ください。頒布価格はいずれも1,500円(送料込み)です。

### 4. 住所・所属等変更の連絡方法

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書にて事務局宛ご連絡ください。

発行 危機管理システム研究学会

〒140-0013 東京都品川区南大井 6-3-7

アパソネット南大井ビル (株)リムライン内

TEL. 03-5753-0080 FAX. 03-5753-0086

e-mail: [arimass@muh.biglobe.ne.jp](mailto:arimass@muh.biglobe.ne.jp)

<http://www5b.biglobe.ne.jp/~arimass/>

2008年3月25日発行

印刷 株式会社 文典堂 03-3762-0721